

令和7年8月7日

令和7年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学校熊本校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園大原ビジネス公務員専門学校熊本校の学校関係者評価委員会は、令和6年度自己点検・評価報告書に基づき学校関係者評価を実施し、以下のとおりご報告いたします。

1. 実施日時

令和7年8月7日（木） 14:15～15:30

2. 実施会場

大原学園熊本校 各教室

3. 学校関係者評価委員

野崎 大和	氏	(税理士法人未来税務会計事務所)
日野 修造	氏	(熊本学園大学)
池田 恭平	氏	(株式会社デジタルワークスエンタテインメント)
紀伊 翔吾	氏	(熊本eスポーツ協会)
伊藤 圭司	氏	(宇城市役所)
外川 健一	氏	(熊本大学大学院)
脇坂 亮	氏	(防衛省自衛隊熊本地方協力本部)
備海 伸隆	氏	(熊本県保育協会)
松本 純	氏	(社会福祉法人菊水学園・児童養護施設 菊水学園)
園田 美樹	氏	(日本医師事務作業補助研究会)
塩見 智恵	氏	(社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院)
村田 一基	氏	(株式会社ルネサンス)
平崎 和雄	氏	(九州看護福祉大学)
岩下 壺成	氏	(株式会社MY-GYM Aredevivre)

(事務局)

西村 幸夫	(大原学園熊本校 校長)
吉川 直樹	(大原学園熊本校 副校長)
芦川 佐智子	(大原学園熊本校 教務部 教務2課 課長)
藤田 健人	(大原学園熊本校 教務部 教務2課 課長補佐)
井上 裕斗	(大原学園熊本校 教務部 教務2課 課長補佐)

4. 学校関係者評価報告

(1) 教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像		
項目・自己評価	理念・目的・育成人材像は定められているか	100%
	育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	80%
	理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%
	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	80%
総 括	教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(2) 学校運営

2-2 運営方針		
項目・自己評価	理念等に沿った運営方針を定めているか	100%
総 括	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

2-3 事業計画		
項目・自己評価	理念等を達成するための事業計画を定めているか	100%
総 括	学校の運営方針を反映した事業計画(目標達成プログラム)は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

2-4 運営組織		
項目・自己評価	設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%
	学校運営のための組織を整備しているか	90%
総 括	理事会・評議員会で決議された内容は、事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

2-5 人事・給与制度		
項目・自己評価	人事・給与に関する制度を整備しているか	80%
総 括	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

2-6 意思決定システム		
項目・自己評価	意思決定システムを整備しているか	90%
総 括	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

2-7 情報システム		
項目・自己評価	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	80%
総 括	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立てている。役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(3) 教育活動

3-8 目標の設定		
項目・自己評価	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	100%
	学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	100%
総 括	毎年、教育課程を編成するにあたり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

3-9 教育方法・評価等		
項目・自己評価	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%
	教育課程について、外部の意見を反映しているか	70%
	キャリア教育を実施しているか	70%
	授業評価を実施しているか	70%
総 括	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しにあたっては、卒業生、関連企業等と協力した検討会によっている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

3-10 成績評価・単位認定		
項目・自己評価	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	作品および技術等の発表における成果を把握しているか	70%
総 括	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

3-11 資格・免許の取得の指導体制		
項目・自己評価	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	80%
	資格・免許の取得の指導体制はあるか	90%
総 括	資格取得の体制については一定の水準が維持できている。 保護者等への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を今以上に進めることで、より教育の質向上を図る。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

3-12 教員・教員組織		
項目・自己評価	資格・要件を備えた教員を確保しているか	60%
	教員の資質向上への取組みを行っているか	60%
	教員の組織体制を整備しているか	80%
総括	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼでき上がっている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(4) 学修成果

4-13 就職率		
項目・自己評価	就職率の向上が図られているか	90%
総括	就職希望学生への就職指導においては、教員および就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性および能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

4-14 資格・免許の取得率		
項目・自己評価	資格・免許の取得率の向上が図られているか	80%
総括	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格できるよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

4-15 卒業生の社会的評価		
項目・自己評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	60%
総括	企業担当者からの情報に基づき、学生指導に役立てている。 課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(5) 学生支援

5-16 就職等進路		
項目・自己評価	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%
総括	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2～3年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育との教育連携した進路指導ができている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

5-17 中途退学への対応		
項目・自己評価	退学率の低減が図られているか	70%
総括	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

5-18 学生相談		
項目・自己評価	学生相談に関する体制を整備しているか	60%
	留学生に対する相談体制を整備しているか	—
総 括	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個人面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞き出し対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

5-19 学生生活		
項目・自己評価	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	70%
	学生の健康管理を行う体制を整備しているか	100%
	学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	70%
	課外活動に対する支援体制を整備しているか	60%
総 括	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

5-20 保護者等との連携		
項目・自己評価	保護者等との連携体制を構築しているか	70%
総 括	保護者等への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前に確実に保護者等へ連絡する様に義務付けている。必要に応じて保護者等に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、理解を得られない保護者等も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

5-21 卒業生・社会人		
項目・自己評価	卒業生への支援体制を整備しているか	70%
	産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	60%
	社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%
総 括	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発を更に進めていく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(6) 教育環境

6-22 施設・設備等		
項目・自己評価	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%
総 括	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

6-23 学外実習、インターンシップ等		
項目・自己評価	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	60%
総 括	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。また、事後指導も学生個々の状況を踏まえ、相談できる環境を整えている。次回の実習に結び付く様な指導を心掛けている。 研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

6-24 防災・安全管理		
項目・自己評価	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	60%
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%
総 括	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、対応を施していかなければならない。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(7) 学生の募集と受入れ

7-25 学生募集活動		
項目・自己評価	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%
	学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%
総 括	将来の職業や進路を意識した学生および保護者等に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校に対しても志願者について、現状の認識や将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

7-26 入学選考		
項目・自己評価	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	50%
総 括	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

7-27 学納金		
項目・自己評価	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	100%
	入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	100%
総 括	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心掛けていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(8) 財務

8-28 財務基盤		
項目・自己評価	学校および法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	100%
	学校および法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	100%
総括	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。具体的にはキャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も、良好な値を示している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

8-29 予算・収支計画		
項目・自己評価	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	100%
	予算および計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	100%
総括	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

8-30 監査		
項目・自己評価	私立学校法および寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	100%
総括	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄附行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

8-31 財務情報の公開		
項目・自己評価	私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%
総括	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(9) 法令等の遵守

9-32 関係法令、設置基準等の遵守		
項目・自己評価	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%
総括	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

9-33 個人情報保護		
項目・自己評価	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%
総括	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配置して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

9-34 学校評価		
項目・自己評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	100%
	自己評価結果を公表しているか	100%
	学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	100%
	学校関係者評価結果を公表しているか	100%
総括	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

9-35 教育情報の公開		
項目・自己評価	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%
総括	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

(10) 社会貢献・地域貢献

10-36 社会貢献・地域貢献		
項目・自己評価	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%
	国際交流に取り組んでいるか	50%
総括	学園として附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

10-37 ボランティア活動		
項目・自己評価	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	60%
総括	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

5. 学校関係者委員会総括

大原学園熊本校3校の令和6年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行うことができている。

更に、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行われており、財務状況も安定している。

アフターコロナとなり社会環境の変化、人間関係性の変化、それに伴う各分野での技術的対応など、進化した環境は、今後ますます標準的な社会ツールとして活用されることが予測される。人材育成で変化のない環境と変化のある環境をうまく使い分け柔軟な学校運営を行っていただきたいと考える。

引き続き、時代や社会のニーズに応じた教育を通じて有用な人材を育成し、社会に貢献してもらいたい。